

■ 季節の花 ■  
ミズバショウ

## 統計茨城 7月号 目次

1 統計論壇……	6 金融………14
国勢調査今昔        土方正巳…… 1	7 電力………15
2 消費者物価指数の作り方,見方,使い方(最終回)	8 運輸………15
越智康則…… 2	9 家計………16
3 昭和48年度の県民所得        県勢統計係…… 4	10 物価………18
4 指 標	11 交通事故………19
1 主要指標………6	12 火災………19
2 人 口………8	5 われら統計マン(4)………仲田 勝一 20
3 労 働………10	6 統計グラフの書き方(4)………伊藤 宰 21
4 農 業………12	7 行政資料案内………22
5 鉱 工 業………13	統計ニュース………23

7月の主な行事

### 利用上の注意

- |                         |                    |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年,「年度は」4月   |
| 3 記号                    | から翌年の3月まで          |
| — 零または該当数字のないもの         | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの        | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの                 | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字                  |                    |

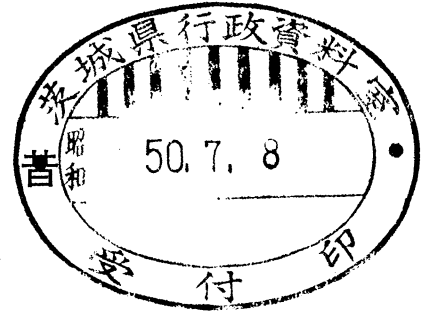
表紙のメッシュは昭和49年茨城県農業基本調査結果から

市町村別の総人口に対する農業就業者の割合を表したもの

国勢調査今昔

— 戦後の国勢調査 —

総理府統計局調査部 土方正巳  
国勢統計課長補佐



終戦の昭和20年は、本来ならば国勢調査を実施する年に当たっていたが、終戦直後のため取止めとなった。したがって、戦後における国勢調査の歴史は昭和22年から始まった。

○ 唯一回の臨時国勢調査 統計調査の基本法である統計法が制定

された昭和22年に臨時国勢調査が指定統計第1号として実施された。調査事項としては、海外からの引揚者か否かの別、失業に関する項目のほか、6・3制開始に伴う学制改革の資料を得るため、おし・盲・つんぼなどの項目が加わった。当時は、物資不足のため、調査票や報告書に粗末な仙花紙が使用され、地方の説明会には食糧持参で出席するなど苦勞も多かったが、「再建へもれなく正しくありのまま」という当時の標語からも調査に対する意欲がみられる。調査結果は大都市の人口激減の模様を鮮明に浮彫りにした。また、従来のふだんの就業状態を調べる有業者方式を、調査日前1週間にした仕事や就業時間などを調べる労働力方式に改め、数字の客観性を高め、潜在失業などの資料を得た。

○ 世界人口センサスの仲間入り 昭和25年国勢調査は、1950年世界人口センサスの一環として行われた戦後最初の大規模調査である。調査事項としては、戦後のベビーブームをうけ、結婚年数、子供の数など出産力に関する事項、教育制度の再編期に対応して在学年数、戦後の住宅難の実情は握るために非住宅居住、住宅の所有関係、畳数などが加えられた。また、調査対象のは握の方法が、大正9年以来の現在地主義から、ふだん住んでいる場所で調べる常住地主義に切り替えられたが、食糧配給人口の正確な掌握が変更理由のひとつである。

○ 講和後初の国勢調査（昭和30年） 戦後の混乱期から、もはや戦後ではない経済自立期に入った時期の調査で、その結果は、過剰人口、潜在失業などの解明に活用された。

○ 電算機の登場（昭和35年） 調査事項としては、工業化の進行に伴い激化した人口移動を解明するための1年前の常住地項目、通勤・通学人口や昼間人口をは握るための従業地、又は通学地、収入源の多様化に伴う家計の収入の種類などが加わった。また、初めて大型電子計算機が統計局に導入され、市町村合併に伴う旧市街地

の人口を解明する人口集中地区の集計、昭和30年ごろから始まった世帯の細分化に伴う家族構成を解明するための世帯集計に活躍した。

○ マーク・カードによる早期集計（昭和40年） 電子計算機の登場により、昭和35年は従来より集計量は多くなったが、集計期間は半年程短縮されただけで、約3年半の期間を要した。これは、電子計算機が計算する前に、調査事項をパンチカードに穿孔する作業に長い期間を要するためである。昭和40年には、このパンチカードの代わりに、マーク・カードに調査員が鉛筆でマークを記入し、このマークを光学式読取装置で高速に読取る方式を採用した。この方式により集計期間は、18カ月と画期的に短縮した。また、国勢調査区ごとの集計が行われ、小地域統計のはしりとなった。

○ メッシュ統計の登場 昭和45年の国勢調査では、ますます激化した人口移動の解明のため、調査事項としては、現在の入居時期、前住地、通勤通学のための利用交通手段など新たに加わった。集計としては、人口20万以上の市の内部を区画した国勢統計区別の集計のほか、新たに、全国を緯度経度により約1平方度の地域に区画したメッシュ別の統計が誕生し、行政区画によらない不変の地理的区画による時系列比較が可能となった。また、核家族化の進行につれ、核家族化の分析に便利な家族類型による集計が行われた。

○ 昭和50年、転換期の国勢調査 本年10月1日の国勢調査では、沖縄県が戦後初めて47都道府県の一つとして参加する。今回の調査では、全国で約67万人の調査員が動員され、1億1千万人、3千3百万世帯が調査される超大型調査であるが、調査事項は、男女、年齢、職業、産業など基本的な16項目に限定している。特色としては、世帯が調査票に記入したマークを直接、機械が読み取って集計するという全く新しい調査方法で行うこととしているほか、人口の高齢化や核家族化の進行に対応する世帯統計の充実、曲り角にきた人口分布の状況を示すメッシュ統計の早期集計などである。ただ、国民生活の多様化に伴う留守世帯の増加など、調査上の困難が予想されるが、国勢調査の“ひとりも漏れなく、ありのまま”をモットーに、政治、経済、社会の全般にわたり転換期を迎えた昭和50年の国勢調査を、調査関係者のご協力を得て立派に仕遂げたいものである。

# 物価指数の見方・使い方(その2)

## ——消費者物価指数の作り方、見方、使い方(最終回)——

総理府統計局 消費統計課 越 智 康 則

### 指 教 の 見 方 (つづき)

#### (2) 寄与率の計算と見方

前回は上昇率の見方について考えてみましたが、物価が総合指数で何%上昇したといっても、それを構成する各費目の上昇率は一律ではありません。もちろん、上昇率の大きい費目が総合指数を押し上げる要因になっているわけですが、総合指数を押し上げる割合は、各費目の上昇率の大きさだけでは測れません。これは、各費目の家計支出全体に占める重要度(ウェイト)が異なること、さらに、指数計算の出発点となっている基準時(現在は45年)以降各費目間の指数水準が異なることなどのためです。

そこで、各費目の変動が総合指数にどの程度の影響を与えているかを示すものとして、寄与率が計算されます。寄与率の計算方法はいろいろありますが、その一つの例として昭和49年度の対前年度上昇率21.8%に、食料など5大費目がどの程度寄与しているかを計算してみました。(なお、中分類項目の寄与率なども同じ要領で計算できます。)

表1に(参考)として示したように、5大費目の上昇率は、光熱が30.0%と最も高い上昇となつていますが、寄与率は5.1%ですから、総合指数の上昇率21.8%のうち1.1%を占めるにすぎません。これは、光熱のウェイトが小さいためですが、光熱の前年度指数水準が低いことも若干影響しています。被服の上昇率は17.2%で最も低くなっていますが、寄与率は11.2%で、これよりも上

昇率のかなり高い住居の寄与率11.4%とほぼ同じになっています。これは、被服のウェイトが大きいことありますが、被服の前年度指数水準の高いことがなり響いています。また、上昇率もウェイトも大きい食料の寄与率は45.7%で、49年度の物価上昇の半分近くは食料品の値上がりにより、もたらされたことがわかります。なお、雑費の寄与率は26.6%となります。

#### (3) 特殊分類指数の見方

物価の変動を見る場合、一般に総合指数を用いますが、物価の動きをさらに詳細にみようとすればどうしても費目別にその内訳を検討してみる必要があります。このため衣食住など生活の場に則した分類として、食料・住居・光熱・被服・雑費のいわゆる5大費目別の指数、これをもう少し細かく分けた中分類指数なども作成されており、費目ごとの動きを分析することができます。しかし、この分類は、もともと家計分析の立場から考えられたものですから、同じ費目の分類のなかにも値動きの異なる商品やサービスが含まれることがしばしばあります。また商品でも生産性の高い大企業で生産される商品と、中小企業で生産される商品とでは、値動きが異なることが考えられます。

このような観点から、品目ごとの性質に着目して組みかえたものが特殊分類指数といわれているものです。紙面の都合で、中分類費目は省略しますが、つぎに46年度から49年度平均について、特殊分類指数の上昇率を掲げてみました。

表 1 寄 与 率 の 計 算 例 (全国=49年度平均)

	総 合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
ウェイト(万分比)④	10,000	4,086	1,160	417	1,238	3,099
48年度指数 ⑤	131.0	132.8	127.5	115.8	149.8	124.6
49年度指数 ⑥	159.6	164.8	155.6	150.5	175.6	149.2
⑥ - ⑤ ⑦	28.6	32.0	28.1	34.7	25.8	24.6
⑦ × ④ ⑧		130,752.0	32,596.0	14,469.9	31,940.4	76,235.4
寄 与 率 (%)	100.0	45.7	11.4	5.1	11.2	26.6
(参考) 49年度の 対前年度上昇率(%)	21.8	24.1	22.0	30.0	17.2	19.7

$$\text{食料の寄与率} = \frac{130,752.0}{130752.0 + 32596.0 + 14469.9 + 31940.4 + 76235.4} \times 100 = 45.7\%$$

表2にみるとおり、この特殊分類では品目を「商品」と「サービス」に大別し、商品については農水畜産物、工業製品、出版物に、また、農水畜産物については米麦と生鮮食料品、工業製品については食料、繊維製品、耐久消費財及びその他の工業製品というように、商品を区分してあるほか、それが主として大企業で生産されるものか、中小企業で生産されるかの内訳など、かなり細かく区分されています。同様に、サービスについても民営家賃間代、公共料金、個人サービス、外食というように細分されています。

この表でみますと、物価の異常騰貴の始まった48年度及び49年度とそれ以前では、物価上昇のパターンがかなり変わっていることが読み取れます。従来から消費者物価を押し上げる大きな要因として生鮮食料品、中小企業性製品及びサービス料金があげられていましたが、46年度と47年度の上昇率をみれば、そのことがかなりはっきりと読み取れます。ところが、狂乱物価を経た49年度についてみると、ほとんど全項目にわたって20%前後の上昇率のなかにあって、従来から値上がりの極めて低かった大企業性製品も、中小企業性製品とほぼ同率の上昇を示していること、サービス料金の上昇率が比較的低いことなどが特徴としてみられるでしょう。もっともサービスのなかでも個人サービス、外食は、他の項目なみに上昇していますが、家賃と公共料金は低目となっており、家賃については契約との関係で値上げがおくれているともみられましょう。また、繊維製品については、48年度中の値上がりが大幅で、49年度はその反動が現われています。

#### (4) 地域差指数と時系列指数

物価の比較については、前月とか前年に比べて何%上昇したというように、時系列としてみるのが普通ですが、物価の比較には、たとえば、東京と水戸の物価水準比較のように、地域間の比較も考えられ、これを示すものに地域差指数があります。前者が物価水準を縦に見たものとすれば、後者は横の関係になります。

ここで注意したいことは、45年を100とした49年度の時系列指数では、東京158.0に対し水戸のそれは161.7となっていますが、これをもって水戸の方が東京より物価の水準が高いといえは正しくありません。これは、45年当時の水準に対し、その後の上昇率は東京より水戸の方が大きいことを示しているだけです。両都市間の物価水準の比較は、同一時点で同じものの価格を比較してみなければなりません。総理府統計局では、毎年1回主として都道府県庁都市について、地域差指数を計算していますが、48年平均では東京100に対して水戸は89.0となっています。

おわりに

6回にわたり消費者物価指数の作り方、見方等を中心に考えてまいりました。いうまでもなく物価はそれ自体で変動するのではなく、経済全体の動きや仕組みの結果として物価水準が定まるものであり、物価指数は日々変動する経済社会の状態を表す一つの尺度、いわば体温計のようなものといえるでしょう。しかし、消費者物価指数についていえば、ある一定の約束の上で計算されるものであり、決して万能なものではありません。現下の諸状勢をみると、物価の問題は大変重要な課題であることを痛感する次第ですが、拙稿をお読み下さった皆様方が、物価指数について正しい見方をしていただくのに少しでも役立てば大変幸せです。

なお、本稿では、指数の利用面、各種の階層別にみた指数などについても多少ふれてみたいと考えておりましたが、割愛したことをお詫びします。

表2 特殊分類別消費者物価対前年度上昇率(全国)

		昭和 46年度	47年度	48年度	49年度
総	合	% 5.7	% 5.2	% 16.1	% 21.8
商	品	5.1	4.2	18.4	23.1
	農水畜産物	1.9	4.9	18.5	20.4
	米	0.5	5.9	7.4	20.7
	生鮮食料品	2.5	4.5	22.4	20.3
	工業製品	5.7	4.1	18.5	23.2
	※大企業性	3.1	1.3	10.8	23.1
	※中小企業性	8.2	6.5	24.8	23.4
	食料	7.1	4.7	18.1	28.0
	繊維製品	8.5	6.5	28.4	15.0
	耐久消費財	-2.0	-0.8	7.2	19.8
	その他の工業製品	4.8	3.3	15.6	24.7
	出版物	15.6	2.8	16.6	35.6
サ	ー	7.0	7.3	11.6	19.2
	ビス				
	民営家賃 <sup>7</sup> 間代	8.1	8.5	8.5	7.9
	公共料金	2.3	5.9	3.7	15.3
	個人サービス	10.4	7.8	16.9	22.9
	外食	10.0	8.3	18.2	23.5

※は、工業製品全体を大企業性製品と中小企業性製品に分けた。

# 大きかつた名目と実質の開き

— 昭和48年度の県民所得 —

昭和48年度は、激しい物価騰貴のなかに推移した年であった。物価上昇は、年度の後半に見舞われた石油ショックで一層加速され「狂乱物価」と言われるまでに至った。

この様な情勢を背景に、48年度の国民総生産は名目で115兆2,631億円となり、前年度に比べ21.7%の伸びを見たが、物価上昇調整後の実質値(45暦年基準)では6.1%増と名目と実質の大きな乖離が目立った。

一方、48年度の県民所得統計によると、同年度の県民総生産は名目で2兆348億円とはじめて2兆円の大口に達し、前年度に比較して24.7%の大きな増加を示した。しかし、物価上昇調整後の実質値では6.3%増と、40年度以降では最も低い伸び率となり、国民総生産と同じく

名目値と実質値との間に大きな開きが見られた。

## 1 県内純生産

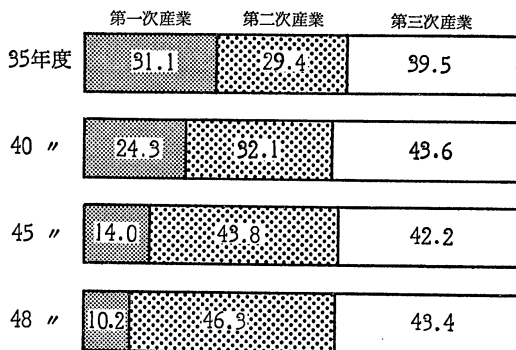
県内の各産業が新たに生み出した付加価値を現わす県内純生産は、48年度には1兆6,636億円となった。前年度に比べ29.0%の増加で、3割に近い伸びになった。

産業別の動きを見ると、農林水産業の部門である第一次産業は米価の引き上げなど価格の上昇を主な要因として1,703億円となり、前年度に比べ15.3%の増と6年ぶりに2けたの増加率となった。次に、鉱業・建設業および製造業から成る第二次産業は、住宅建設の大幅増などで建設業が急伸し、製造業も重化学工業部門を中心に大きく増加したことにより、7,706億円と前年度に比べ

表1 県民所得主要指標

項 目	47年度 (億円)	48年度 (億円)	増 加 率 (%)	構 比 成 (%)	
				47年度	48年度
県 民 総 生 産	16,316	20,348	24.7	—	—
実 質 県 民 総 生 産 (45暦年価格)	14,853	15,793	6.3	—	—
県 内 純 生 産	12,895	16,636	29.0	100.0	100.0
第 一 次 産 業	1,477	1,703	15.3	11.5	10.2
第 二 次 産 業	5,757	7,706	33.8	44.6	46.3
第 三 次 産 業	5,661	7,227	27.7	43.9	43.4
県 民 所 得	13,083	16,751	28.0	100.0	100.0
雇 用 者 所 得	7,062	8,957	26.8	54.0	53.5
個 人 業 主 所 得	3,577	4,367	22.1	27.3	26.1
個 人 の 財 産 所 得	1,251	1,630	30.3	9.6	9.7
そ の 他	1,193	1,797	50.6	9.2	10.7
(参考) 法 人 所 得	1,249	2,070	65.8	9.5	12.4
県 民 総 支 出	16,316	20,348	24.7	100.0	100.0
個 人 消 費 支 出	8,139	9,768	20.0	49.9	48.0
財政の財貨サービス経常購入	1,394	1,874	34.5	8.5	9.2
県内総資本形成	7,082	10,780	52.2	43.4	53.0
移出入差額と統計上の不具合	△ 486	△ 2,190	...	△ 3.0	△ 10.8
県外からの純所得	188	116	△ 38.5	1.2	0.6
1人当たり県民所得(千円)	593	746	25.9	—	—
1人当たり国民所得(千円)	714	844	18.3	—	—
格 差 (国民=100)	83.0	88.4	—	—	—

図 1 県内純生産の産業別構成 (単位：%)



33.8%の伸びとなった。また、卸売・小売業、金融・保険・不動産業、サービス業等、前記の2部門以外の産業から成る第三次産業は、石油ショックによる重油の値上がりで電気業がマイナスになったほかは各部門とも堅調な伸びを見せ、全体で2,227億円と前年度に比べ27.7%の増となった。

この様な動きが見られた結果、県内純生産の産業別構成は図1のように変り、第二次産業と第三次産業の比率、とくに第二次産業のそれが高くなり、反面、第一次産業の比率は逐年の低下基調のなかでさらに低くなった。

## 2 県民所得の分配

48年度に経済活動への参加を通じて県民が受取った所得、すなわち県民所得は1兆6,751億円となった。前年度に比較して28.0%の増である。

うち、雇用者所得は8,957億円で前年に比べ26.8%の増、個人業主所得は4,367億円で22.1%の増、個人の財産所得は1,630億円で30.3%の増などと、いずれの項目も大幅に増加した。このほか法人所得に関連する所得項目(法人税、法人留保など)の伸びが大きく、法人所得全体では2,070億円、前年度に比べ65.8%の増となっている。

この様な動きが見られた結果、県民所得の項目別構成は図2のように変わったが、傾向としては雇用者所得の引き続き増大と、反面での個人業主所得の相対的低下が認められる。

なお、総人口1人当たりで見れば県民所得は74万6千円となった。これは、1人当たり国民所得の84万4千円に比較してその88.4%に当たる。

## 3 県民総支出

県民所得をその支出面でもらえた県民総支出は、2兆348億円と2兆円を超え、前年度に比較して24.7%の増

となった。

うち個人消費支出は9,768億円で、前年度に比べ20.0%増と、名目値としてはかなり大幅な増伸を見せた。なかでも光熱費の21.3%増および住居費の26.7%増がとくに大きかったが、その他の費目もいずれも15%を上まわる伸びとなった。

国の出先機関や県、市町村の人件費および経営的な物件費を内容とする財政の財貨サービス経常購入は、1,874億円で前年度に比べ34.5%の増となった。

県内総資本形成は1兆780億円と1兆円を上まわり、前年度に比較して52.2%増と急伸した。うち総固定資本形成(設備投資や公共事業)は8,365億円で、35.8%の増、在庫品増加は2,414億円で162.1%の増と、年度後半からの物価急騰の影響でとくに在庫品増加の伸びが大きかった。

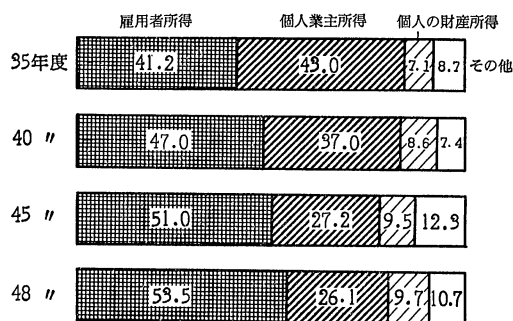
また移出は2兆2,240億円、移入は2兆3,236億円で、前年度に比べそれぞれ43.1%および54.7%の増となり、差引996億円の移入超過となった。

この結果、県民総支出の構成は個人消費支出48.0%、財政の財貨サービス経常購入9.2%、県内総資本形成53.0%および移出入差額その他△10.2%と変わり、個人消費支出の比率の低下と、反面での県内総資本形成の大幅な上昇が目立った。

上に見たように、県民総支出の名目面での増加は大きかったが、45暦年価格で評価した実質値の伸びは6.3%の増にとどまり、名目値の24.7%増とは大きな乖離を示した。

実質県民総支出の内訳を見ると、個人消費支出は4.2%の増におわり、なかでも被服費は3.3%の減となった。また、財政の財貨サービス経常購入は15.7%、県内総資本形成は8.5%(総固定資本形成12.8%、在庫品増加△49.9%)、移出は18.0%、移入は19.1%のそれぞれ増となった。

図 2 県民所得の項目別構成 (単位：%)



主 要 指 標

Ⅰ 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 減	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
								百 万 円	
人									
昭和46年	525,585	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	29,454	199.2
49	568,243	2,294,443	44,440	217,082	138,920	1,537	1,065,008	34,915	202.8
49. 4	556,589	2,265,011	△2,964	△15,987	1,869	135	97,494	2,170	208.3
5	561,104	2,272,841	7,830	14,825	△816	128	81,666	2,465	205.0
6	562,932	2,276,375	3,534	34,622	17,041	117	82,993	2,264	195.5
7	564,673	2,280,338	3,963	15,651	11,903	143	100,412	3,426	191.1
8	565,730	2,284,715	4,377	16,661	10,164	126	87,503	2,765	199.1
9	566,890	2,289,947	5,232	45,505	22,180	123	89,846	2,907	193.2
10	568,243	2,294,443	4,496	9,469	14,478	134	91,677	3,214	210.4
11	569,607	2,298,494	4,051	35,449	5,388	130	83,848	3,059	186.8
12	570,726	2,301,996	3,504	67,414	29,816	163	111,425	5,436	205.7
50. 1	571,703	2,306,086	4,088	△39,902	△3,138	116	93,537	2,927	178.2
2	572,639	2,309,259	3,173	3,074	3,938	122	83,024	2,545	174.3
3	573,231	2,311,498	2,234	63,191	16,498	133	94,634	3,452	184.3
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 減 数		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
			千 人					億 円	
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
49	110,049	1,339	116,678	748,631	796,139	413,253	6,639,385	36,831	...
49. 4	109,330	103	88,787	698,406	734,568	35,786	572,290	2,628	129.4
5	109,433	132	85,550	710,497	739,792	34,866	515,641	2,600	131.8
6	109,565	106	95,558	707,473	750,722	33,414	500,903	2,830	127.4
7	109,671	87	95,048	706,233	757,215	38,047	608,462	3,892	127.9
8	109,758	157	91,736	706,531	762,128	33,721	563,885	2,610	123.8
9	109,915	135	92,826	723,451	769,801	32,179	566,196	2,650	124.0
10	110,049	113	91,307	713,910	772,572	34,162	599,978	3,042	122.0
11	110,162	...	93,527	732,871	778,311	32,994	567,010	3,176	119.6
12	...	...	116,678	748,631	796,139	42,464	695,591	6,126	114.2
50. 1	...	...	97,744	731,863	797,609	29,021	561,549	2,536	109.4
2	...	...	100,031	737,587	802,133	31,373	554,131	2,439	p△0.1
3	...	...	102,355	...	...	...	...	...	...
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

主要指標

指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費 支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		交通事故 発生件数	年月
							工事費 予定額	床面積		
円	昭45年=100			昭45年-100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
78,153	115.3	104.1	1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
...	...	...	...	156.3	...	...	...	...	11,850	49
94,753	140.9	111.5	2.02	153.9	141,239	266,845	18,001	324	977	49. 4
109,207	162.4	111.1	1.79	152.8	129,415	249,066	29,172	485	970	5
212,485	316.1	110.9	1.78	154.3	144,256	248,675	29,000	481	930	6
182,994	272.2	110.0	1.53	158.8	148,903	274,483	27,437	423	1,044	7
112,839	167.8	109.1	1.61	159.9	124,674	255,721	25,557	373	1,120	8
108,458	161.3	108.7	1.60	160.4	127,067	272,603	31,935	491	964	9
110,978	165.1	109.7	1.46	163.7	126,637	270,110	36,677	498	1,046	10
112,640	167.5	109.5	1.14	164.7	145,510	258,173	27,086	415	953	11
329,499	490.1	108.9	1.02	166.1	233,688	262,766	27,434	415	1,166	12
114,580	170.4	107.5	0.94	167.0	126,763	255,921	20,912	261	...	50. 1
111,078	165.2	105.7	0.89	167.8	...	264,620	55,108	523	...	2
114,271	170.0	105.2	1.06	170.0	...	270,412	25,652	373	...	3
県統計課			県職業安定課	県統計課		東京電力茨城支店	建設省計画局	県警本部	資料	

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	卸売消費者 物価指数	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用 大口電力 消費量	建築着工		年月
								工事費 予定額	床面積	
円	昭45年=100		季調済	昭45年=100		円	10 <sup>6</sup> Kwh	億円	千㎡	
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※160,503	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※179,676	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※197,556	146,501	281,750	48
151,694	204.3	103.7	1.20	152.2	154.2	...	...	...	...	49
106,104	143.0	105.1	1.42	149.5	150.8	129,714	15,765	9,700	14,998	49. 4
118,509	159.7	105.2	1.36	150.4	151.2	128,477	16,604	9,768	14,729	5
195,117	262.9	105.0	1.27	152.4	152.0	144,010	16,822	11,374	17,270	6
234,770	316.4	104.7	1.18	154.1	155.1	155,046	17,254	13,851	20,040	7
136,708	183.7	104.0	1.09	155.7	156.7	146,444	16,650	13,726	19,021	8
120,068	161.8	103.6	1.01	155.8	159.2	137,781	...	13,556	18,133	9
121,289	163.4	103.3	0.92	156.6	162.9	138,472	...	12,347	16,848	10
126,200	170.1	103.2	0.84	157.1	164.0	139,574	...	10,839	14,899	11
364,624	491.4	102.7	0.77	157.4	164.7	232,304	...	11,427	15,007	12
125,845	169.6	101.2	0.74	156.7	165.5	139,055	...	8,645	11,376	50. 1
120,971	163.0	100.4	0.71	155.9	166.0	...	...	10,810	13,133	2
...	...	...	...	155.6	167.6	...	...	11,566	15,681	3
労働省			日本銀行統計局	総理府統計局		通産省	建設省計画局	資料		



人 口

2 人 口

茨城県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動						
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減	
						出 生	死 亡	転 入	転 出		
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	131	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145	
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16	
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59	
49.5.1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,830	3,524	1,488	21,677	15,814	△69	
6.1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,534	3,366	1,385	10,889	9,414	78	
7.1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,963	3,184	1,183	9,211	7,269	20	
8.1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,377	3,695	1,230	9,674	7,751	△11	
9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,232	3,721	1,180	10,589	7,873	△25	
10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,496	3,500	1,183	9,131	6,970	18	
11.1	569,607	2,298,494	1,137,798	1,160,696	4,051	3,682	1,361	9,654	7,949	25	
12.1	570,726	2,301,996	1,139,650	1,162,348	3,504	3,470	1,364	9,052	7,684	30	
50.1.1	571,703	2,306,086	1,141,580	1,164,506	4,088	3,597	1,578	10,302	8,214	△19	
2.1	572,639	2,309,259	1,143,113	1,166,146	3,173	3,649	1,679	9,167	7,942	△22	
3.1	573,231	2,311,493	1,144,263	1,167,230	2,234	3,276	1,831	8,134	7,370	25	
4.1	572,931	2,308,718	1,142,612	1,166,102	△2,775	3,371	1,758	16,510	20,922	24	
5.1	577,612	2,314,954	1,146,429	1,168,525	6,232	3,457	1,421	21,072	16,876	4	

(注) 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和49年については各年の年間数値を示す。(2)昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課

茨城県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 5 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 5 月 1 日		
	人口総数	対前月増減数	世 帯 数	人口総数		対前月増減数	世 帯 数		
総 数	2,143,551	2,314,954	6,232	577,612	龍ヶ崎市	37,267	39,896	149	10,106
市 部	1,064,697	1,146,616	3,613	300,999	那珂湊市	32,873	32,905	42	8,338
郡 部	1,078,854	1,168,338	2,619	276,613	下妻市	27,699	28,652	△37	6,698
水戸市	173,789	194,012	108	56,249	水海道市	36,679	38,341	54	9,124
日立市	193,210	201,514	21	53,713	常陸太田市	35,470	35,486	23	8,944
土浦市	89,958	101,996	777	27,974	勝田市	66,754	79,958	297	19,374
古河市	54,173	56,097	111	15,060	高萩市	29,548	30,476	105	8,193
石岡市	39,508	43,177	133	11,452	北茨城市	48,323	43,742	△53	11,331
下館市	53,863	57,369	55	14,081	笠間市	30,522	30,718	△13	7,514
結城市	39,561	43,277	99	10,417	取手市	40,287	50,384	683	13,925
					岩井市	35,213	38,616	59	8,506

人 口

市 町 村	昭和45年	5 0 年 5 月 1 日			市 町 村	昭和45年	5 0 年 5 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	131,799	513	31,544	稲敷郡	111,969	124,838	430	28,980
常澄村	9,094	9,116	△2	1,987	江戸崎町	12,088	12,155	△34	2,975
茨城町	28,956	30,882	361	7,133	美浦村	8,066	8,146	5	1,843
小川町	16,650	17,254	△32	4,057	阿見町	24,907	28,896	270	6,596
美野里町	14,872	16,907	43	4,094	牛久町	19,372	26,929	153	6,847
内原町	12,935	13,525	217	3,047	荃崎村	6,461	8,102	73	1,894
常北町	10,785	10,539	2	2,663	新利根村	8,621	8,558	5	1,853
桂村	7,223	6,891	16	1,754	河内村	11,720	11,541	△28	2,499
御前山村	5,751	5,268	△44	1,317	桜川村	7,882	7,790	12	1,761
大洗町	21,654	21,367	△48	5,492	東村	12,852	12,721	△26	2,712
西茨城郡	59,393	63,654	△50	15,241	新治郡	80,437	89,430	177	21,609
友部町	20,462	23,687	△15	5,768	出島村	16,582	17,104	△2	3,888
岩間町	14,121	14,891	△23	3,608	玉里村	5,445	5,939	△9	1,345
七会村	3,159	2,960	2	686	八郷町	27,433	27,167	10	5,923
岩瀬町	21,651	22,116	△14	5,179	千代田村	13,680	18,034	△63	4,664
那珂郡	103,965	110,812	△55	26,956	新治村	8,355	8,565	△1	1,952
東海村	18,960	24,659	△52	6,035	桜村	8,942	12,621	242	3,837
那珂町	31,213	33,841	96	8,070	筑波郡	83,779	90,213	185	20,722
瓜連町	7,043	7,090	△1	1,666	谷田部町	20,134	21,384	20	5,085
大宮町	23,306	23,559	△12	5,778	伊奈村	11,171	14,748	89	3,394
山方町	10,559	9,728	△11	2,517	谷和原村	9,901	10,110	20	2,194
美和村	6,589	6,074	△30	1,430	豊里町	10,409	10,842	10	2,344
緒川村	6,295	5,861	△45	1,460	筑波町	21,308	21,668	30	5,123
久慈郡	60,624	56,233	△165	13,650	大穂町	10,856	11,461	16	2,582
金砂郷村	12,237	11,303	2	2,724	真壁郡	71,965	74,244	9	16,624
水府村	9,314	8,390	△30	1,996	関城町	14,226	14,709	16	3,175
里美村	6,120	5,487	△22	1,352	明野町	16,091	16,891	26	3,668
大子町	32,953	31,053	△115	7,578	真壁町	20,312	20,425	△43	4,829
多賀郡	9,646	10,059	3	2,547	大和村	7,206	7,228	3	1,550
十王町	9,646	10,059	3	2,547	協和町	14,130	14,991	7	3,402
鹿島郡	129,179	155,263	976	39,610	結城郡	48,231	49,269	△2	10,691
旭村	10,151	10,115	△2	2,150	八千代町	21,945	22,122	△2	4,615
鉢田町	26,165	26,554	△3	6,310	千代川村	7,813	8,011	△12	1,773
大洋村	8,803	9,541	2	2,131	石下町	18,473	19,136	12	4,303
大野村	9,524	10,941	79	2,414	猿島郡	87,281	98,649	346	22,015
鹿島町	25,176	36,110	479	10,500	総和町	24,999	31,534	219	7,659
神栖町	22,173	29,692	263	7,857	五霞村	8,382	8,587	26	1,799
波崎町	27,187	32,310	158	8,248	三和町	18,487	20,579	50	4,373
行方郡	67,594	70,523	6	16,289	猿島町	13,640	14,060	1	2,816
麻生町	18,063	18,273	△17	4,095	境町	21,773	23,889	50	5,368
牛堀町	6,569	6,857	△7	1,619	北相馬郡	36,871	43,352	246	10,135
潮来町	18,436	21,280	41	5,129	守谷町	12,300	14,193	71	3,221
北浦村	10,949	10,743	△2	2,353	藤代町	16,309	19,858	158	4,814
玉造町	13,577	13,370	△9	3,093	利根町	8,262	9,301	17	2,100

(注) (1)45年は国勢調査結果, (2)50年5月1日については推計で, 「対前月増減数」は外国人を含まない。資料・県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業計	鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金保 融 業	運 輸 業	電気・ガス水道業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892
49. 3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323
5	109,207	170,769	99,811	109,259	88,147	146,363	112,363	125,564
6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326
7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285
8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720
9	108,458	185,060	108,279	106,580	87,461	105,172	133,187	151,672
10	110,978	132,178	112,360	108,436	87,679	112,178	143,508	148,016
11	112,640	137,734	117,631	111,654	91,280	106,109	133,308	154,177
12	329,499	269,315	315,409	332,356	244,547	421,311	348,517	415,860
50. 1	114,580	169,858	116,366	109,770	107,064	124,266	137,419	183,120
2	111,078	128,521	115,403	108,631	91,286	107,026	136,047	173,423
3	114,271	133,682	122,493	105,763	90,857	157,959	163,515	157,453

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。  
2 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計				鉱 業		建 設 業							
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金						
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差										
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円		4,983人		78,173円		9,609人		68,842円	
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	120.5	141.8	134.2	155.4	155.4	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	141.8	155.4	155.4	155.4	155.4	
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4	152.0	155.4	155.4	155.4	155.4	
49. 3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1	157.4	141.1	141.1	141.1	141.1	
4	111.5	1.8	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6	155.6	164.6	164.6	164.6	164.6	
5	111.1	△0.4	162.4	21.5	24.1	211.8	146.2	146.1	146.2	146.1	146.1	146.1	146.1	
6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6	150.5	288.6	288.6	288.6	288.6	
7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8	150.4	269.8	269.8	269.8	269.8	
8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1	146.0	167.1	167.1	167.1	167.1	
9	108.7	△0.4	161.3	△6.5	22.9	236.0	139.3	158.5	139.3	158.5	158.5	158.5	158.5	
10	109.7	1.0	165.1	3.8	22.8	168.6	142.9	164.4	142.9	164.4	164.4	164.4	164.4	
11	109.5	△0.2	167.5	2.4	22.8	175.6	154.5	172.2	154.5	172.2	172.2	172.2	172.2	
12	108.9	△0.6	490.1	322.6	22.7	343.4	154.2	461.6	154.2	461.6	461.6	461.6	461.6	
50. 1	107.5	△1.4	170.4	△319.7	22.9	216.6	155.5	170.3	155.5	170.3	170.3	170.3	170.3	
2	105.7	△1.8	165.2	r△5.2	22.8	163.9	156.8	168.9	156.8	168.9	168.9	168.9	168.9	
3	105.2	△0.5	170.0	4.8	22.9	170.5	156.2	179.3	156.2	179.3	179.3	179.3	179.3	

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

労 働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計	対前月 (年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
										調査 産業計	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49. 3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0
5	170.1	△12.6	176.4	188.6	163.3	182.5	160.0	199.8	170.6	156.5	151.4
6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9
7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3
8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3
9	178.5	9.7	189.7	190.3	176.0	184.8	152.7	194.5	162.2	166.1	165.8
10	173.4	△5.1	179.3	195.8	167.4	180.1	156.4	201.5	176.2	161.8	158.1
11	178.4	5.0	191.7	210.0	174.7	182.0	150.1	193.8	165.9	168.0	166.2
12	175.3	△3.1	182.8	198.7	170.1	185.0	160.9	193.2	164.3	165.5	163.6
50. 1	150.0	△25.3	159.9	180.3	139.5	171.3	142.0	182.1	164.1	141.7	134.6
2	165.8	15.8	182.0	193.8	160.9	176.6	142.1	181.0	155.4	157.9	155.7
3	163.1	△2.7	177.1	193.7	154.5	178.3	161.3	185.5	166.1	154.2	148.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6
111.2	169.8	132.1	151.5	111.0	181.1	96.0	139.6	126.6	125.9
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0
108.4	165.7	133.2	150.3	108.2	131.2	95.8	165.5	126.5	152.0
109.0	168.5	134.0	150.7	112.9	139.9	96.7	178.3	125.8	148.4
108.8	173.5	134.2	156.9	108.8	132.3	92.7	165.6	125.7	154.5
106.9	516.6	134.2	420.3	108.2	525.5	99.3	433.0	125.6	416.8
106.5	170.6	130.1	184.0	107.7	155.0	91.7	170.7	125.3	183.5
104.1	168.8	127.3	156.9	107.8	133.5	92.3	169.0	125.0	173.8
102.8	164.4	132.7	156.1	109.7	197.0	91.9	203.2	124.0	157.8

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨城県

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
49. 4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72
9	11,517	881	3,151	4,204	81,060	49	55	125
10	12,745	887	2,887	3,979	71,000	55	40	140
11	13,412	885	3,280	4,027	68,333	32	25	230
12	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
50. 1	13,412	876	2,675	4,102	70,000	27	41	292
2	13,412	880	2,925	3,915	83,333	22	57	302
3	13,412	887	3,820	4,226	83,333	19	60	198
4	13,745	888	3,185	4,274	85,000	...	...	...

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所  
2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石灰 40 kg, 可溶 性りん酸 17%	複合肥料 (N8%, P 8%, K %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) 乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上	M.E.P 乳剤 スミチオン ニコチン 含量50% (100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
49. 4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	238
5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	238
6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	238
7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,244	1,451	1,759	238
11	330,000	11,075	1,132	1,310	1,224	1,543	1,367	238
12	330,000	11,075	1,146	1,360	1,285	1,583	1,367	238
50. 1	330,000	12,325	1,458	1,380	1,324	1,600	1,395	238
2	330,000	14,500	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	240
3	342,500	16,750	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	250
4	357,500	17,250	1,162	1,380	1,334	1,510	1,347	257

(注) 価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鉱工業

5 鉱工業

鉱工業生産指数

茨城県

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		鉱工業		製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26	
	ウェイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
昭和46年	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5	
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4	
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7	
49	202.8	2,143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8	
49. 3	223.0	1,909.2	183.6	43.0	185.7	377.1	160.2	226.7	153.5	210.9	137.4	
4	208.3	1,742.6	172.5	41.6	174.7	363.6	163.8	214.7	132.9	193.6	115.8	
5	205.0	1,890.8	165.7	49.1	167.4	348.5	140.1	205.4	128.4	178.4	114.6	
6	195.5	1,672.1	161.0	43.0	162.8	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5	
7	191.1	1,961.0	149.7	45.1	151.3	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5	
8	199.1	2,265.6	150.8	38.5	152.5	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4	
9	193.2	2,169.2	147.1	45.8	148.6	358.4	99.2	195.2	120.3	170.7	107.4	
10	210.4	2,793.8	150.1	46.0	151.6	361.7	113.6	181.1	110.9	145.5	96.3	
11	186.8	2,508.1	132.6	51.5	133.8	346.5	87.4	191.2	104.6	113.9	105.9	
12	205.7	3,074.1	138.7	45.5	140.1	356.2	89.5	189.5	106.1	149.0	95.1	
50. 1	178.2	2,734.2	118.5	48.6	119.5	320.8	83.2	184.9	92.5	166.2	68.6	
2	174.3	2,542.7	119.8	54.8	120.8	311.4	77.2	184.4	100.7	148.0	87.7	
3	184.3	2,680.1	126.0	53.4	127.1	315.0	98.7	151.5	86.5	84.2	92.0	

年 月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業	化学工業	石油炭	パルプ	繊維工業	木材製	食料品	その他
輸送機械	精密機械	製品工業	工業	製品工業	紙・紙加工工業	工業	工業	工業	工業	の工業
品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和46年	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1
49. 3	142.6	44.0	137.8	689.4	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	150.4
4	111.8	37.1	121.4	646.7	253.7	150.3	106.7	101.1	260.8	157.7
5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	133.1
6	134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	128.9
7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	129.2
8	92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	139.1
9	90.6	35.7	92.3	683.6	258.3	149.5	84.2	77.0	206.1	100.8
10	147.3	62.9	95.4	676.2	271.2	140.0	83.8	83.4	218.7	162.9
11	94.5	26.9	102.6	566.5	254.8	118.6	84.4	75.4	173.9	91.6
12	84.5	27.3	112.4	590.2	287.4	106.8	92.3	109.1	219.4	75.0
50. 1	77.1	19.0	86.5	554.7	239.3	104.1	87.1	83.9	137.7	66.0
2	82.7	22.8	97.2	431.1	235.2	97.5	78.7	97.0	127.0	77.1
3	73.4	19.4	111.8	511.3	275.0	117.0	82.6	81.3	228.6	79.7

資料：県統計課

金融

6 金融

6-1 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：百万円)

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,522,589	907,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
49. 4	1,500,163	960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	1,514,988	959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779
10	1,636,296	1,035,322	938,199	547,401	179,565	134,002	158,181	120,182
11	1,671,745	1,040,710	961,563	547,913	182,112	135,791	159,814	122,093
12	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
50. 1	1,699,257	1,067,388	964,401	564,970	185,891	138,604	168,468	124,285
2	1,696,183	1,071,326	968,73 <sup>9</sup>	565,346	186,312	139,885	166,187	124,051
3	1,759,957	1,089,923	1,024,200	573,996	194,258	142,747	167,540	125,746
4p	1,752,145	1,087,399	1,016,622	572,428	193,140	142,705	168,883	125,613

茨城県

年月末	信用組合		農協		漁協		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
49. 4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,380	2,969	7,021	25,714	37,707
10	117,115	87,302	213,325	100,625	3,448	7,154	26,463	38,656
11	119,746	88,664	216,840	98,830	3,954	7,375	27,716	40,044
12	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
50. 1	124,059	90,811	222,676	99,888	3,678	7,582	30,084	41,248
2p	123,767	91,434	217,394	101,458	3,437	7,598	30,347	41,554
3	127,073	93,581	211,799	103,839	4,643	8,324	30,444	41,690
4	126,268	91,652	211,880	104,330	4,643	8,324	30,704	42,347

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

## 7 電力

## 産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス	その他 の産業
		養殖業					水道業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49. 4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873
10	270,110	403	4,220	2,576	235,553	11,700	7,843	7,815
11	258,173	420	4,193	2,236	223,596	11,437	8,013	8,278
12	262,766	540	4,096	2,162	226,208	12,751	8,254	8,755
50. 1	255,921	729	4,134	2,686	218,430	12,939	8,803	8,200
2	264,620	610	3,919	2,860	228,207	11,565	7,808	9,651
3	270,412	599	4,135	3,316	230,220	13,142	8,854	10,146

(注)数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。  
資料：東京電力茨城支店

## 8 運輸

茨城県

## 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
49	42,384	13,447	659	2,808	2	1,306	4,223	16,963	556	451	1,971
49. 4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198
6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165
9	3,865	1,248	57	252	0	103	367	1,533	83	52	169
10	3,842	1,265	54	236	0	109	368	1,516	58	53	180
11	3,700	1,253	50	275	1	110	310	1,496	39	22	147
12	3,670	1,197	54	296	0	107	296	1,523	39	19	138
50. 1	3,052	905	47	272	0	114	337	1,196	39	16	125
2	2,990	915	48	212	0	83	327	1,205	39	25	136
3	3,320	1,068	47	171	0	101	380	1,319	36	33	165
4	2,670	838	37	138	0	73	332	1,018	39	32	163

(注) 数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局



家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(單位：円，%)

年 月	動 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
49. 1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5
3	174,457	156,170	151,457	3,713	△6,703	97.0	99.7	116.6	143,488	27.8	150.0
4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
8	167,540	152,876	124,674	28,203	△26,719	81.6	89.8	90.0	118,626	34.8	159.9
9	138,198	127,150	127,067	83	1,985	99.9	73.8	91.5	117,124	36.7	160.4
10	143,568	131,124	126,637	4,488	△1,124	96.6	75.2	89.3	116,860	32.9	163.7
11	176,253	161,757	145,510	16,247	7,778	90.0	91.7	102.0	131,470	30.3	164.7
12	523,081	478,395	233,688	244,707	179,362	48.8	269.9	162.4	197,854	28.6	166.1
50. 1	154,741	141,915	126,763	15,152	29,393	89.3	79.4	87.6	121,404	29.1	167.0
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
49. 1	135,655	122,662	114,846	7,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0
2	136,921	123,670	107,712	15,958	4,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8
3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8
4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	r96.8	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,046	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1
8	184,456	169,163	146,444	22,719	12,043	86.6	104.2	113.1	138,234	33.4	156.7
9	166,038	151,771	137,781	13,990	6,394	90.8	92.3	104.8	132,870	36.1	159.2
10	168,362	153,638	138,472	15,167	5,486	90.1	91.5	102.9	135,094	33.3	162.9
11	170,254	155,213	139,574	15,639	4,782	89.9	91.9	103.0	134,969	33.8	164.0
12	510,097	470,235	232,304	237,931	173,490	49.4	274.2	170.8	212,932	30.2	164.7
50. 1	168,943	153,324	139,055	14,268	23,197	90.7	90.4	101.8	136,913	28.6	165.5

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					（単位：世帯，人，歳，円）					
年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
						勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入				
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616	
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826	
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493	
49. 1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260	
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929	
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733	
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302	
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181	
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785	
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345	
8	57	3.88	1.51	41.8	316,944	167,540	157,964	5,671	3,904	82,697	66,707	
9	58	3.86	1.45	40.2	249,258	138,198	131,131	4,540	2,527	45,415	65,644	
10	61	3.72	1.43	40.5	244,519	143,568	133,119	6,251	4,198	42,920	58,031	
11	62	3.81	1.39	39.5	283,030	176,253	151,969	5,856	18,428	45,510	61,267	
12	63	4.00	1.40	39.4	651,134	523,081	507,177	6,559	9,346	67,136	60,916	
50. 1	61	3.93	1.33	39.9	274,408	154,741	144,668	1,966	8,107	38,418	81,249	

水戸市		支 出									
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
49. 1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575
8	139,337	124,674	43,119	10,126	4,354	12,128	54,945	14,664	109,305	68,302	7,697
9	138,115	127,067	44,979	13,805	4,858	11,387	52,038	11,048	51,448	59,694	5,210
10	139,080	126,637	38,900	9,132	4,997	14,907	58,700	12,444	45,818	59,620	5,994
11	160,006	145,510	39,814	12,607	5,335	17,053	70,700	14,497	57,232	65,792	4,867
12	278,374	233,688	60,021	32,891	8,065	26,959	105,751	44,686	269,529	103,230	15,290
50. 1	139,590	126,763	36,932	7,582	5,798	9,291	67,159	12,826	71,646	63,173	9,977

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
49	156.3	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2	
49. 4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6	
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3	
6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8	
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5	
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	
9	160.4	0.3	167.5	158.3	158.2	178.4	145.1	
10	163.7	2.1	170.3	164.3	158.5	178.2	149.9	
11	164.7	0.6	170.3	165.8	160.6	178.6	152.3	
12	166.1	0.9	172.2	166.1	160.3	180.9	153.2	
50. 1	167.0	0.5	174.0	165.4	157.6	181.7	154.1	
2	167.8	0.5	175.8	166.5	165.0	181.5	154.2	
3	170.0	1.1	181.0	167.2	165.0	178.6	154.9	
4	173.7	2.2	182.3	170.3	165.0	176.7	164.4	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度 = 100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年 = 100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均 = 100)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
49	154.2	24.5	154.1	152.7	...	152.2	882.4	608.7
49. 3	146.8	0.7	146.7	145.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	135.0	152.4	872.0	609.4
7	155.1	2.0	155.1	153.8	142.0	154.1	888.8	616.2
8	156.7	1.0	156.7	154.8	153.0	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	160.3	155.8	910.8	623.0
10	162.9	2.3	162.7	161.1	157.6	156.6	931.0	626.2
11	164.0	0.7	163.9	162.1	165.2	157.1	936.8	628.2
12	164.7	0.4	164.6	162.8	164.0	157.4	940.8	629.4
50. 1	165.5	0.5	165.4	163.4	165.0	156.7	944.3	626.6
2	166.0	0.3	165.9	164.0	171.6	155.9	947.7	623.4
3	167.6	1.0	167.6	165.7	...	155.6	957.6	622.2

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

# II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49	16,594	480	16,114	11,850	6,612	3,646	1,373	39	22	158
49. 2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	-	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	-	1	12
9	1,345	40	1,035	964	555	272	119	4	1	13
10	1,425	44	1,381	1,045	546	334	143	7	4	11
11	1,384	35	1,349	953	502	313	125	2	2	9
12	1,534	55	1,479	1,166	637	360	145	7	-	17
50. 1	1,213	21	1,192	860	...	...	...	...	...	...
2	1,036	27	1,009	784	...	...	...	...	...	...

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。 資料：県警察本部交通企画課

# 12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49	1,596	1,066	51,568	2,380,994	301	55	285	2,416	35	132
49. 3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15
5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	265,382	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4
8	65	49	4,145	150,379	10	1	16	120	2	8
9	49	50	2,148	102,008	17	2	11	121	2	3
10	59	51	1,849	169,310	13	6	11	97	0	10
11	108	80	3,994	157,074	20	3	21	180	-	10
12	162	118	6,024	245,727	22	7	32	228	5	11
50. 1	174	102	4,045	153,979	30	6	38	243	5	13
2	199	123	6,027	270,655	31	8	35	256	8	12
3	271	126	4,605	191,641	42	8	29	275	5	16

資料：県消防防災課

《《《《《《《《《《《《

## 統計資料の活用について

》》》》》》》》》》》》

水戸市企画課 仲田勝一

昨今の経済・社会情勢のめまぐるしい変化に伴ない、統計調査の重要性が叫ばれ、果す役割は大きなものがあり、統計担当者としては強い責任感を覚えるところである。

統計調査にたずさわるものとして統計資料がいかにも有効に利用・活用されるかによって、仕事の励みにもなり喜びも倍加されることはいうまでもない。大きな労力と時間とお金をかけて調査を行い、立派な調査結果が出て、これが利用されなければ調査の目的も薄れ、統計担当者としてもむなしなものになってしまう。

統計資料を有効に利用、活用されるには、いかに正確かつ迅速に、そして現実に即した資料として整備するかにかかってくることであり、統計マンとして頭を痛めるところである。

しかし現実はどうだろうか？年々多くなる調査、多種多岐にわたる調査内容と指定統計調査に追われ、じっくり結果を検討する余裕がないのが現実ではないだろうか。

本来は、調査結果を検討・分析し、利用する立場にたって資料を整備しなければ利用の範囲も限定されるし、利用したくても利用できない 当誌「4月号」にも記載されているが、各統計調査機関の横の連絡を十分とりあって統計調査の統合整備を考慮してほしいものである。

統計資料を整備するにあたり、特に次のような問題がある。一つは、結果の公表の時期の問題である。急激に変化する社会情勢を考えると、調査の結果は少しでも早く知りたい知らせたいというのが統計担当者の考えであり、利用者の希望であると思う。調査によっては2年、3年あるいは次回の調査時期の頃ようやく公表されることもあり現実にそぐわない。遅くとも1年ぐらいの間に公表を望みたい。

二つとしては、公表される地域区分が大きく、内容も大きな分類で、利用したい細かい資料がとれないことである。これにはいろいろな問題があると思う。細かく分割・分類をした場合、秘密保持の関係から秘とく数字

(x)のみ多くなり、意味がなくなってしまう恐れもあると思うが、市町村の状況を考慮に入れ検討を望みたい。地域区分については50年国調からとり入れたメッシュ統計、あるいは基本調査区制度の最大限の活用を期待したい。

「統計なくして行政なし」ともいわれるが、現在当市では総合計画の改定作業を進めているところで、その基礎となるのは統計の資料である。人口、年齢構成・産業構成 所得等、過去の資料をもとに計画をたてるわけですが、どれ一つをとっても欠くことのできないものである。この基礎資料があいまいでは将来を予測する場合、長い間には大きな差異を生じることになり、統計担当者としては利用される喜びと同時に責任を重く感じるころである。

調査結果の利用は年々多くなる傾向にあるが、まだまだ活用される範囲が狭い。これはいまままでに述べた問題のほかに調査結果の公表（PR）の方法にも問題がある。資料があってもPRをしなければ何の資料があるか担当者以外の人にはわからない。

調査される市としても、その結果について知りたいのは当然であり、また結果を公表することにより調査に対する理解も深まり、次の調査もやりやすくなる 統計調査に対するPRも大切であるが、また結果のPRも重要なことはいうまでもなく十分検討の必要がある。

統計調査は“縁の下の力持ち”だけに終ることなく、現代の花形として希望を持ち明るい気持ちで仕事にのぞみたいものである。



# 統計グラフの作図法

## 統計グラフの作り方(4)

### <棒グラフ>

数値間の比較、差、順位が視覚的に理解しやすい。また、面積グラフ、体積グラフに比べて作図が容易である。

棒グラフで表現可能な統計内容は、単純な比較のほかにも種類が多い。基本的な作図法は、まず基線（零線）を設定し、その直線に一端で直角に交わる直線に目盛りをとる。目盛りには基線を零とした算術目盛りをつける。目盛りの幅はすべて等しく、最高の目盛りには数値の最大数を目やすにして、なるべく無駄なく、切れ目のよい数字を選ぶのがよい。（図1）

各目盛りから基線に対して平行に延長する目盛り線を適当な間隔で引く場合がある。視覚上目盛り線が複雑な時には省略した方がよい。

グラフを見やすくするためには、棒には適当な幅をつけるとよい。また棒にはほどよい色彩か模様による面づけをすると見やすくなる。

棒間の間隔は、密着させるか、または開けるなら棒の幅の $\frac{1}{2}$ ～ $\frac{2}{3}$ 程度がよいとされているが視覚上差しつかえがなければこの限りではない。

棒グラフは、目盛り自体の工夫や、棒グラフの組み合わせ、重ね合せ、また棒グラフと線グラフ（後述）との組み合わせなどによって利用制度が高い。

#### (1) 目盛りの多様化

- 上下対称の目盛り……年次または月の黒字、赤字の関係・地域別人口や費目別予算等の対前年増減率など、

- 左右対称の目盛り……垂直の零線を中心に、左右対称の目盛りを用いる。平均寿命の男女別比較、国別の輸出高と輸入高など。（図2）

- 単位の異なる上下または左右の対称目盛り……各国の国民所得と国民一人当たりの所得、年次別交通事故件数と死傷者数など。

- 指数目盛り……基準時を100とした現在の各種生産指数、東京を100とした地方都市の物価指数など。たて、横のいずれに目盛りをとってもよいが、基準時の高さ（100にとる場合が多い）を示す基準線を、線の太さ

か色彩で強調すると効果的である。グラフ中の適当な場所に（昭和45=100）のように基準時とその値を記入しなければならない。（図3）

図1 木造家屋1㎡当たり価格（昭和47年）

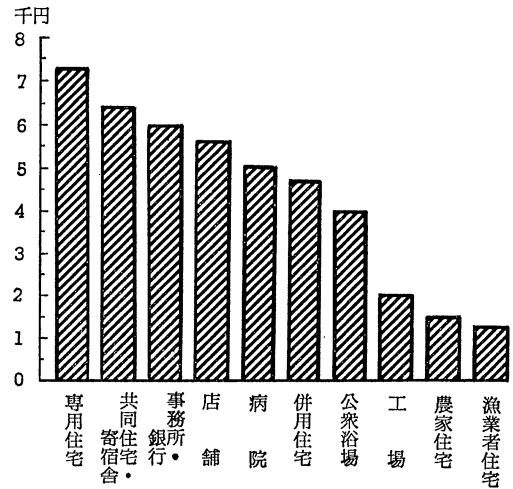


図2 性別・年齢別就業者数（15歳以上）（昭和45年10月1日現在）

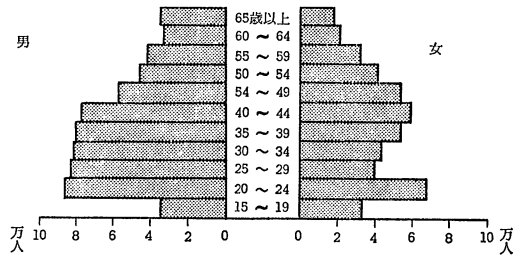
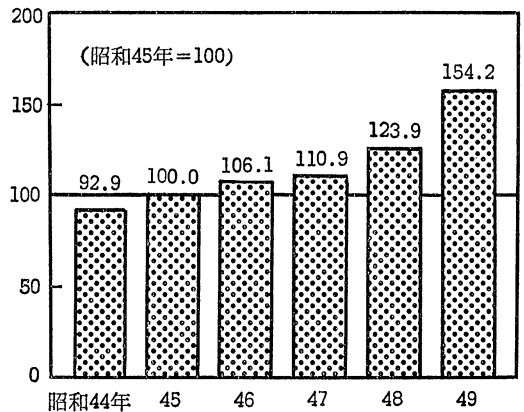


図3 消費者物価指数の動き（全国）



# 新 着 資 料 案 内

下記の資料は、5月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報 各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行政資料名	内容年	規 格		発行所(者)
		判	頁	
<b>中央官公庁関係</b>				
昭和48年 住宅統計調査報告 第1巻	48	B5	667	総理府 統計局
" 第2巻	"	"	776	"
昭和49年 消費者物価指数年報	49	"	192	"
" 増加図書年報	"	"	212	" 図書館
" 統計調査総覧	"	"	442	行管庁 行政管理局
国民経済計算	50	"	107	経企庁 経済研究所
昭和49年 農家子弟の新規学卒者の動向	49	"	69	農林省 統計情報部
" 耕地及び作付面積統計	"	"	145	"
" 水陸稲収穫量	"	"	84	"
" 農業調査結果報告書	"	"	139	"
" 畜産統計	"	"	337	"
昭和48年 漁業養殖業生産統計年報	48	"	316	"
" 農村物価賃金統計	"	"	246	"
" 生産農業所得統計	"	"	263	"
" 肉畜流通統計	"	"	165	"
" 鶏卵流通統計	"	"	44	"
" 化学工業統計年報	"	"	218	通産省 調査統計部
" 建材統計年報	"	"	61	"
" 窯業統計年報	"	"	101	"
" 石炭・コークス統計年報	"	"	219	"
" 生コンクリート統計年報	"	"	117	"
" ゴム製品統計年報	"	"	72	"
" プラスチック製品統計年報	"	"	81	"
" 紙・パルプ統計年報	"	"	149	"
" 雑貨統計年報(皮革編)	"	"	85	"
" " (日用品・陶磁器等編)	"	"	120	"
" 公共工事着工統計年度報	"	"	213	建設省 計画局
" 住宅用地完成面積調査報告	"	"	10	"
昭和47年 建設工事施行統計調査報告	47	"	177	"

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
<b>茨城県関係</b>				
昭和49年 茨城県の人口と世帯	49	B5	71	統計課
〃 茨城の商業	〃	〃	161	〃
〃 茨城県鉱工業生産指数	〃	〃	37	〃
〃 〃 農林水産生産指数	〃	〃	71	〃
〃 水戸市消費者物価指数の概況	〃	〃	19	〃
第7回 都道府県の展望	48	〃	98	〃
茨城の原子力	50	〃	211	大気保全課
昭和49年 市町村財政実態資料	49	〃	604	地方課
〃 茨城県の災害	〃	〃	72	消防防災課
〃 社会福祉統計便覧	〃	〃	51	県民福祉課
〃 県民生活安定対策の概要	〃	〃	243	消費生活課
〃 消費者行政事業実績	〃	〃	46	〃
昭和50年度 消費者行政の概要	50	〃	68	〃
交通安全対策資料 その6	49	〃	97	交通安全課
昭和48年度 県民栄養のすがた	48	〃	127	環境衛生課
昭和49年度 大規模炭鉱所在市町村実態調査	49	〃	97	商工企画課
茨城県中小企業経営指標	〃	〃	112	経営指導課
昭和49年 県内労働情勢	〃	〃	83	労政課
茨城の特産農作物	〃	〃	91	農産園芸課
昭和50年度 林務行政の概要	50	〃	72	林政課
公害防止計画基本方針策定調査報告書	49	〃	130	都市計画課
昭和49年度 長欠対策推進地区の歩みと成果	〃	〃	68	教育庁指導課
<b>県内市町村関係</b>				
勝田市 総合計画	50~52	B5	81	勝田市役所
昭和49年度 統計かつた	49	〃	50	〃
たかはぎ 1974	〃	A4	48	高萩市役所
結城市 総合計画書	〃	B5	90	結城市役所
結城の統計 1974	〃	〃	42	〃
町勢要覧 いわせ	〃	〃	59	岩瀬町役場

## 統計ニュース

### — 7月の主な行事 —

- 2~3日 農業センサス事後調査打合せ会
- 21~8月4日 国勢調査市町村事務打合せ会(第2次)
- (八郷町・茨城町)
- 25日 毎月勤労統計特別調査打合せ会
- 15~17日 消費実態調査市町村担当者事務打合せ会
- (ときわ荘)
- 17~18日 地方統計職員専門研修(大洗曙荘)